

【議事録】第3回持続可能で希望ある岩手を実現する行財政研究会

日時：令和4年6月8日（水）14：00～17：00

場所：都道府県会館 4階 407会議室

資料1「第2回研究会 議事要旨」～資料3「県立病院を取り巻く環境」

（歴史的経緯について）

- 岩手県医療局は、昭和25年に厚生連系列の医療施設と国保連系列の医療施設を県で一括して運営するために設置されたという歴史的経緯があるが、これだけの数の県立病院を維持しているのは全国的にも例を見ない特殊な事例である。

（地域包括ケアシステムの視点について）

- 県立病院の在り方を議論する際には、地域包括ケアの視点も重要である。地域包括ケアシステムは市町村と県が、地域の自主性や主体性に基づき地域の特性に応じて作り上げていくものであり、市町村との連携が重要。岩手県においては、高度な医療を提供する基幹病院などの医療資源が充実している地域であれば病床を削減することができるかもしれないが、受け皿がない地域、特に県北、沿岸地域などでは民間病院が少なく、県立病院が地域包括ケア病院のみならず、かかりつけ医の役割を果たしている側面もあり、地域包括ケアシステムにおいて特に重要な役割を果たしている場合がある。これらの地域の状況をなるべく定量化しつつ議論していく必要がある。

（ベンチマークについて）

- 四国と同じぐらいの面積を有している岩手県においては、県立病院の経営の在り方を考えていくときのベンチマークの選択がすごく難しい。単体の病院の経営に関しては、先進的な病院との比較が可能な部分もあるが、そうでない部分もある。圏域について言えば、盛岡と県北、県南はもちろん違うため、それぞれの特性に応じた他の都道府県の圏域と見比べ、何が良い、悪いと判断するかが重要。拠点単体と圏域、そしてネットワークというものをそれぞれ慎重にいろいろベンチマークを選びながら今後の在り方や解決策を検討していく必要がある。

（新型コロナウイルス感染症対応について）

- 新型コロナウイルス感染症対応については、岩手県において感染症病床は、県立病院の中でも地域病院で有しており、地域病院が大きな役割を担ったところであるが、今後の新興感染症対応については、基幹病院を含めて、平常時の各病院の病床の需要動向を踏まえながら病床の確保について検討していく必要がある。

（医師の働き方改革について）

- 医師の働き方改革については積極的に進めていかなければならない。その上で、県立病院については、地域医療確保暫定特例水準（B水準）でそれなりの対応ができるので、適用開始となる令和6年度より、B水準や連携B水準がなくなる令和17年度末に向けた中長期的な取組が必要である。まずは時間外・休日労働時間が年1,860時間を超える医師について業務改善することが必要である。その上で、時間外・休日労働時間が年960時間を超える医師について業務改善に取り組みながら、当面は労務管理強化を行いB水準、集中的技能向上水準（C水準）の指定で対応すればよい。

- 医師の働き方改革の中で労働時間の規制による医師派遣への影響については、日中他の病院に行くことについては、超過勤務ではないため影響がない。一方で、夜間や休日については超過勤務となる。今後も継続して大学病院からの医師派遣を受けるため、特に不採算地区の中小病院は、宿日直体制を検討し宿日直許可を取得する必要がある、取得しないと医師の派遣ができなくなる可能性がある。また、医師派遣の拠点である大学病院については、一定の柔軟な取扱いが必要との声が出ている。

(医業収支と病床利用率について)

- 経営計画の達成度を評価する際には、経常収支のみならず医業収支についても留意する必要がある。経常収支はある程度目標を達成している状況であるが、これは一般会計からの繰り入れを含んだ数字であり、単純にそれで良いとはならない。医業収支が伸び悩んでおり、改善の余地があるのではないかと。
- 病床利用率が低調な病院があることについて、特に急性期について、改善に向けた方策を検討する必要がある。特に中小規模の病院は、地域包括ケア病床の更なる導入や活用を推進していく必要がある。
- 病床利用率が低調な病院は、人口の減少傾向に加えて、患者が疾患の状態や時期に応じた適切な医療が受けられるよう平均在院日数短縮の取組を推進している影響が大きい。一方で、医療の高度化により入院1日当たりの診療報酬は上昇しており、病床利用率のみに捉われずに、診療単価や在院日数のコントロールといった収支の面についても考える必要がある。

(医師派遣について)

- 岩手県の医師派遣は、地域医療を守るため、基幹病院のミッションとして行っているものである。
- 仮に適正な病院配置や医師配置が実現したとしても、医師のキャリアパスを考えると、現在岩手県で実施している医師派遣の仕組みは必要である。特に奨学金養成医師は地域病院での勤務が義務付けられているため、専門医等の資格を取得するなどのキャリアアップと両立するためには、基幹病院で経験を積みながら、地域病院で勤務する仕組みが必要で、こういった観点から県立病院間の医師派遣についても国からの財政措置が必要である。

資料4「県立病院等事業会計の経営状況分析」、資料5「県立病院の施設更新に係る将来推計」

(一般会計からの繰出について)

- 持続可能で希望ある岩手県を実現するための行財政基盤の構築にあたっては、病院事業に係る多額の一般会計からの繰出しについて、今後においても同じ水準を維持できるのかどうかという論点があり、最終的にどの程度まで圧縮できるかという検討も必要。
- 病院事業への繰出金の効率化については、現状の病院経営を改善することによって効率化できる部分と公立病院の役割に関わる部分があり、整理して議論する必要がある。

(市町村負担や将来の独自課税等による地域医療の維持と公立病院の役割について)

- 今後、市町村負担や将来の独自課税等によって地域医療を維持していくという議論にあたっては、公立病院がそれぞれの圏域毎に見てどこまで必要か、またその圏域内で公立病院のうち県立病院の役割がどこまで必要かということを整理して行かなければならない。その整理の上で、市町村との関係性やどの部分を市町村に負担してもらうことが適切かと

いった話が出てくるので、今後、一層丁寧に議論していく必要がある。

- 地域医療の維持については、民間の病院の有無等の事情があるので、各圏域一律の議論は困難であり、圏域ごとに議論が必要である。
- 個別の病院の収支についても、例えば同じ不採算病院であっても、効率化できるところと不採算であっても維持しなければならないところがあり、整理したうえで議論していく必要がある。
- 公立病院の役割は圏域ごとに大きく異なると思われるが、地域医療構想の議論においては、県立病院だけではなく、市町村立病院を含めたオール岩手での公立病院の役割像を議論していく必要がある。

(県民への広報について)

- 採算性を重視して施設の統廃合等を優先する自治体もある中で、県民の健康や暮らしの安心安全を守ることを重視して、医療と教育に注力し、その中で効率化の努力をしていることは特筆すべきである。一方で、その価値や費用について県民に認識されていないのではないか。人への投資というところの価値や医療のネットワークを守っていることといった岩手県の県立病院のこれまでの実直かつ丁寧な取組を含め、この状況とコストを県民に伝えることも課題である。

(人への投資について)

- 地域医療を守っていくことは重要な課題であり、その中で例えば森林づくり県民税として徴収している超過課税を人への投資へ展開していくことも考えられるのではないか。また、地域医療を維持していくために県立病院において効率化できる部分もあると思うが、効率化の議論については、数字を示しながら説明していくことが大切である。

(政策デザインの観点について)

- 地方への移住、地方での暮らしというものを考えた場合、「仕事」「住まい」「人的なつながり」という3つが移住のための要件だと言われているが、その他にデザインとか、空間の景色、景観といったものが共感力を生み、そこに滞在したいという意欲につながっているということがかなり肝になっている。病院の建替えなどの施設の整備にあたっては、政策デザインという観点も重要である。景観や働きやすさについても考えていくことが、人を呼ぶという意味で重要ではないか。
- 政策デザイン的な発想で工夫してよい建物を作っていくというのは重要な観点である。費用をかければよいという意味でもなく、リノベーションで本当に人を呼ぶ施設を作っている例もある。病院のみならず今後の県政を考えるにあたって打ち出していくべきではないか。

(収益向上策について)

- 県立病院全体の収支を見た際に、中央病院が全体を収益で引っ張っていく必要がある。その一方で、繰出金を除いた純粹な医業収支について良い状態とは言えず、全体を引っ張るということであれば、さらなる収益向上策について検討が必要。
- 経営効率化を図る観点としては、医療材料を共同調達したり、器械についてリースを活用したりといったことを東京都などでは積極的にやっていると思う。これらを委託で調達すると、この部分も委託費のほうに入ってくる可能性もあるので、むしろもっと委託を増やすという意味で医療材料費を削って委託費を増やすというような方策も考えられるかなと思う。

(DXの進展による波及効果等について)

- 中長期的な視点で見れば、デジタル基盤が大きく変わってきており、遠隔診療の導入などは医療圏の中心たる基幹病院のカバーエリアをさらに広げる可能性がある。遠隔診療が普及や高速道路ができて基幹病院への移動時間が短くなったことなどを踏まえれば、今までの二次医療圏の在り方が変わってくるのではないかと。
- 施設更新については、デジタル化等の社会状況、サービスと運営の効率化という観点からの更新時期の検討もありうるのではないかと。

(病院運営に係る経費等について)

- 本当に無駄なのかなという部分をまず確認しないといけない。つまり元利償還費が非常に高いとか、医療機器が高いという話はしているのだが、この地勢的な状況で病院を維持するということであるならば、通常の財政需要を超える可能性がある。医師不足と令和6年度の問題を考えると、軽々に給与を引き下げられないなという感じを受ける。対応によっては、医師が集まらなくなるだろう。資本側の元利償還を見ると、過去の数字で減価償却の話なのでなかなか改善は大変だろう。

(行財政改革の方向性について)

- 岩手県の財政状況について極めて短期的にひっ迫するような状況ではないが、持続可能で希望ある岩手県を実現していくためには、病院や県立学校をより充実させていくためにどのような改革が必要なのかということを追求していく必要がある。その取組に付随して、財政状況についてもより良いものにしていく視点が必要である。

(職員人件費について)

- 地域医療を守るために職員人件費が高くならざるを得ず、その結果収支を圧迫しているということであれば、国に対して要望していく必要があるのではないかと。

資料6「持続可能な県立病院の運営に向けた論点」、資料7「一般会計繰出金の状況」

(ウエルビーイングの観点について)

- 経営効率化に加えて、ウエルビーイングの観点から、地域でよりよい生活が送れる環境を実現するために、予防医療、自立支援、介護等の地域包括ケアの中で県立病院が果たす役割が何かという視点が必要である。

(デジタル化について)

- 岩手県がこれからデジタル化の取組を進めて行く中で、住民サービスや医師の働き方にもデジタル化が寄与する面があるのではないかと。
- 盛岡から沿岸に診療応援に行くと片道2時間弱かかる状況であり、この状況を解決するには、オンライン診療は、有効な手段である。

(諸論点の各種計画への反映について)

- 県立病院に関する諸論点について、これをどのようなアプローチで保健医療計画や地域医療構想、経営計画に反映させていくのかは難しい問題であり、十分な検討を要する。

(一般会計からの繰出と経営改善について)

- 財政サイドの財政見通しから、20、30 年後にどれだけの病院事業に対する繰出が可能かというアプローチも必要なのではないか。
- 不採算地区病院や高度医療も本当に経営努力で改善できないものなのかよく検証していく必要がある。
- 病院に関する財政措置は、普通交付税と特別交付税で措置されており、特に特別交付税のウエイトが高いが、県立病院の運営に要する経費が特殊財政需要として整理されていることに無理があるのではないか。普通交付税の算定方法について要望等を行う余地はないか。

(グランドデザインについて)

- 中長期的なグランドデザイン、これはぜひ描いていかないと、なかなか議論が深まっていかないのかなと思う。医療圏も、今岩手県は9つの医療圏で行っているけれども、9つの医療圏のうち、そこで1つの医療圏で全部の医療が解決できる医療圏というのは、恐らく盛岡と中部くらい。ほかの医療圏ではとてもとても解決できない。今、産婦人科等は、大体県を4つぐらいに分けてやっているので、この医療圏の問題はぜひとも検討していただきたいと思う。距離の問題はあるものの、医療圏の見直しと合わせて三次救急を担うことができるくらいのある程度規模の大きな病院が整備されれば、医師確保が容易になる。また、医療圏の見直し等にあたっては、県が診療所を持つ意義について改めて考え直さなければならない。
- 現在は、二次医療圏にそれぞれ基幹病院として県立病院が設置されているが、その中で医療が完結していない状況である。医療圏の見直しや広域的な基幹病院の整備をしていくことで、住民目線から見ると少し距離は離れるかもしれないが、その代わりに今まで以上に高度な医療が受けられることになり納得が得られるのではないか。
- 医療の効率化、高度化については、他の都道府県が市町村でやっているところを、県立病院がカバーしているという岩手県の特徴がプラス側に働く。今後の方向性として、大きい二次医療圏を整備して、その結果として高度医療の器具や設備が重点化を行っていくということは、ある程度の経営効率性を高めることにも繋がり、また、住民のニーズや今後の医療の方向性にも合致すると考える。
- 県立病院に関する検討課題は多岐にわたるが、保健医療計画や地域医療構想の策定に当たっては、希望のある方策、県民や医療従事者双方にプラスになる点を打ち出すことを検討していく必要があるのではないか。